

カーボンプライシングのあり方に関する検討会（第2回）に対する意見

2017年7月6日

国立環境研究所

増井 利彦

前回以降、資料が補強され、カーボンプライシングの意義や効果について、よくまとめられていると思います。いただいた資料を踏まえて、意見を以下に述べさせていただきます。

（資料2について）

- ・長期低炭素ビジョンの報告書を受けて環境白書にカーボンプライシングが掲載されたことは、日本政府としてその重要性を認識したということであり、非常に意味のあることと思います。
- ・米国の動向についてもまとめられていますが、日本は科学的知見に則って長期的な視点から取り組んでいくことが重要ですので、この点は常に意識できるようにしていただきたいと思います。

（資料3について）

- ・カーボンプライシングの議論とは異なりますが、低炭素社会実行計画で目標が達成できた、あるいは達成できる見通しの業界団体に対しては、目標の深掘りを求めているところです。国の排出量については、2015年で既に2020年目標を達成していますので、国もおける2020年の削減目標の深掘りも、環境省あるいは低炭素社会実行計画として検討していただきたいと思います。

（資料5について）

- ・価格シグナルによる効果が整理されていますが、より大きな排出削減量を期待するには、価格シグナルに加えて、温室効果ガス排出削減の重要性、温暖化の影響やパリ協定の意義等の情報も同時に示すことが大切ではと思います。
- ・マクロな効果は、個々のミクロな取り組みの上に成り立っていると言えますので、資料5に示されているような個別企業の対応例は、具体的にどのように温室効果ガス排出量が削減されてきたのかを見る上で、非常に参考になります。具体的にどのような形で炭素排出量を削減するか、炭素生産性を向上させるかということについて、わからないという声をよく聞きます。こうした事例集は、そうした要望に応えるものとして非常に重要な情報であり、情報共有によって波及効果が期待できると思いますので、今後もこうした事例を取りまとめて公表していただければと思います。
- ・炭素生産性の向上については重要な議論ですが、ただ単純に炭素生産性の向上だけを目標に据えてしまうと、目標達成のために変なことが起こってしまう可能性があります。まずは、その上位にある将来のくらしや活動など、需要側についての見通しを明確

にした上で、炭素生産性の向上を目指すにはどのような対策や活動が必要となるかを検討し、それで不十分であれば、需要側の活動水準そのものについても見直す、といった手順が適切であると思います。

(資料6について)

- 個々の国で炭素税が導入された背景についての情報があわせて示されると、今後の制度設計の参考になると思います。CO2削減が目的だった場合や、財源の確保など他の課題解決が目的であった場合など、国毎に異なると思われしますので、こうした点についても情報が得られるようであれば、取りまとめていただきたいと思います。
- 長期低炭素ビジョンにおいて少子高齢化や地方再生など我が国において解決すべき複数の課題が示されていますが、これらと温室効果ガス排出削減の同時解決を目指す場合、どの課題に対応するかによって制度設計のアプローチが異なると考えられます。気候変動問題とともに解決すべき課題について、優先順位など整理した上で、カーボンプライシングの活用方法を議論していくことが望ましいと考えています。

以上